

受験番号

氏名

生年月日

2 級

2022年度 統一試験 模擬問題

第163回対策

問題・答案用紙

(制限時間 90 分)



Net-School

<https://www.net-school.co.jp/>

©Net-School

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、設問ごとに最も適当と思われるものを選び、答案用紙の（ ）の中に記号で解答すること。

1. (1) 当社は、一定の期間内に一定金額以上の購入があった顧客に対してリベート(売上割戻)を行っている。
佐賀商会株式会社に対し、商品¥1,280,000を掛けで売り上げた。この販売金額のうち、返金する可能性が高いリベートを¥25,600と見積もった。この¥25,600については、取引価格に含めないものとする。
(2) 佐賀商会株式会社に対して、リベート(売上割戻)を実施する要件を満たしていることが判明したので、小切手を振り出し、同社に¥25,600のリベートを支払った。

ア. 当座預金	イ. 売掛金	ウ. 契約資産	エ. 買掛金
オ. 返金負債	カ. 売上	キ. 仕入	

2. 本日(6月30日)、当社が保有している山梨通商株式会社の株式(市場価格のない株式)800株に対する期末配当金が、当社の当座預金に振り込まれた。期末配当金の額は、1株当たり¥850であり、当社の当座預金に振り込まれた額は、この期末配当金の額から源泉所得税20%が控除された後の金額である。なお、当社の決算日は3月31日である。

ア. 当座預金	イ. 仮払法人税等	ウ. 未払法人税等	エ. 租税公課
オ. 立替金	カ. 受取配当金	キ. 有価証券利息	

3. 海外の取引先に対して、製品320,000ドルを3か月後に決済の条件で輸出した。輸出時の為替相場は1ドル¥140であったが、1週間前に3か月後に240,000ドルを1ドル¥135で売却する為替予約が結ばれていたため、この為替予約の分については取引高と債権額に振当処理を行う。

ア. 当座預金	イ. 売掛金	ウ. 前払金	エ. 買掛金
オ. 売上	カ. 仕入	キ. 為替差損益	

4. 当社は、従業員の退職後に支払う退職年金について、外部積立方式を採用している。本日、外部の基金に対して、退職年金の掛金¥2,800,000を当座預金から支払った。

ア. 当座預金	イ. 普通預金	ウ. 預り金	エ. 退職給付引当金
オ. 給料	カ. 退職給付費用	キ. 法定福利費	

5. 決算にさいして、長期投資目的で1株あたり¥1,100にて取得していた阪神重工業株式会社の株式8,000株を時価評価(決算時の時価:1株あたり¥1,300)し、全部純資産直入法で処理した。ただし、法定実効税率30%とする税効果会計を適用する。なお、阪神重工業株式会社は当社の子会社にも関連会社にも該当しない。

ア. その他有価証券	イ. 満期保有目的債券	ウ. 繰延税金資産	エ. 繰延税金負債
オ. その他有価証券評価差額金	カ. 有価証券評価益	キ. 有価証券評価損	

2022年度 統一試験 模擬問題
第163回対策 答案用紙

2 級 ①

商 業 簿 記

採 点 欄	
第1問	

第1問 (20点)

		借 方		貸 方	
		記 号	金 額	記 号	金 額
1	(1)	()		()	
		()		()	
		()		()	
	(2)	()		()	
		()		()	
		()		()	
2		()		()	
		()		()	
		()		()	
		()		()	
		()		()	
3		()		()	
		()		()	
		()		()	
		()		()	
		()		()	
4		()		()	
		()		()	
		()		()	
		()		()	
		()		()	
5		()		()	
		()		()	
		()		()	
		()		()	
		()		()	

第2問 (20点)

次の固定資産に関連する取引（X21年4月1日からX22年3月31日までの会計期間）の〔資料〕および〔注意事項〕にもとづいて、問1および問2に答えなさい。

〔資料〕 固定資産関連取引

取引日	摘 要	内 容
4月1日	前 期 繰 越	建物のみ（取得：X03年4月1日 取得価額：¥48,000,000 残存価額：ゼロ 耐用年数：50年 償却方法：定額法）
5月6日	国 庫 補 助 金 受 入	備品の購入に先立ち、国から補助金¥800,000が交付され、同額が当社の普通預金口座に振り込まれた。
7月1日	備 品 購 入	備品（耐用年数：5年、償却方法：定率法、償却率：40%）¥1,600,000を購入し、直ちに使用を開始した。代金は小切手を振り出して支払った。
7月2日	圧 縮 記 帳	上記備品に関し、5月6日に受け取った国庫補助金に係る圧縮記帳を直接控除方式にて行った。
10月1日	建物工事完了・引渡	建物の増築および修繕工事が完了し、直ちに使用を開始した。 工事を請け負った業者に工事代金¥16,000,000を約束手形で振り出して支払った。そのうち60%が増築部分と見積もられる。 増築部分の残存価額はゼロ、耐用年数は30年と見積もられ、定額法で減価償却を行う。
11月1日	リ ー ス 取 引 開 始	自動車のリース契約を締結し、直ちに使用を開始した。 ・年間のリース料：¥864,000（後払い） ・リース期間：5年 ・見積現金購入価額：¥3,600,000 ・減価償却：残存価額ゼロ、定額法 ・リース取引の会計処理方法：ファイナンス・リース取引に該当し、利子抜き法を適用する。利息相当額の処理は定額法による。
3月15日	土 地 売 却	子会社に土地（売却時点での帳簿価額：¥8,000,000）を¥10,400,000で売却した。代金は後日2回に分けて受け取ることにした。なお、子会社は当該土地を3月31日時点で保有している。
3月30日	土地代金一部受取	上記の土地代金のうち、¥5,200,000が当社の普通預金口座に振り込まれた。
3月31日	決 算 整 理 手 続	決算に際して、固定資産の減価償却を行う。ただし、期中に取得・増加した資産については月割計算にて減価償却費を算定すること。

[注意事項]

1. 固定資産の減価償却に係る記帳は直接法によること。
2. 決算にあたり、各勘定を英米式決算法にもとづき締め切る。赤字で記入すべき箇所は、そのまま黒字で記入すること。

問 1 総勘定元帳における建物勘定、備品勘定およびリース資産勘定への記入を行いなさい。

問2 X22年3月期の連結財務諸表を作成するにあたり、親子会社間における土地の売買取引に係る連結修正仕訳を、(1)未実現損益の消去と(2)債権債務の相殺消去に分けて示しなさい。なお、連結修正仕訳に用いる勘定科目は次の中から最も適当と思われるものを選び、()の中に記号で答えること。

- ア. 土地 イ. 固定資産売却益 ウ. 固定資産売却損 エ. 非支配株主持分
オ. 未収入金 カ. 未払金 キ. 非支配株主に帰属する当期純利益

2 級 ②

商業簿記

採 点 欄	
第2問	

第2問 (20点)

問1

総勘定元帳

建物

年	月	日	摘 要	借 方	年	月	日	摘 要	貸 方
21	4	1	前期繰越						

備 品

年	月	日	摘 要	借 方	年	月	日	摘 要	貸 方

リース資産

年	月	日	摘 要	借 方	年	月	日	摘 要	貸 方

問2

(1) 未実現損益の消去

借 方		貸 方	
記 号	金 額	記 号	金 額
()		()	
()		()	

(2) 債権債務の相殺消去

借 方		貸 方	
記 号	金 額	記 号	金 額
()		()	
()		()	

第3問 (20点)

次に示した商品売買業を営む福井商事株式会社の〔資料Ⅰ〕から〔資料Ⅲ〕にもとづいて、答案用紙の貸借対照表を完成させなさい。会計期間はX2年4月1日よりX3年3月31日までの1年間である。本問では減価償却およびその他有価証券の2項目に関してのみ税効果会計を適用する。法定実効税率は前期・当期とも30%であり、将来においても税率は変わらないと見込まれている。なお、繰延税金資産は全額回収可能性があるものとする。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		
X3年3月31日 (単位:円)		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
4,976,000	現 金 預 金	
7,120,000	売 掛 金	
560,000	契 約 資 産	
	貸 倒 引 当 金	16,000
6,240,000	繰 越 商 品	
640,000	仮 払 法 人 税 等	
14,400,000	建 物	
	建物減価償却累計額	7,200,000
6,400,000	備 品	
5,880,000	その他有価証券	
36,000	繰 延 税 金 資 産	
	電 子 記 録 債 務	1,360,000
	買 掛 金	5,040,000
	資 本 金	24,000,000
	繰越利益剰余金	3,384,000
84,000	その他有価証券評価差額金	
	売 上	85,680,000
	受 取 配 当 金	400,000
51,760,000	仕 入	
27,200,000	給 料	
1,784,000	販 売 費	
127,080,000		127,080,000

〔資料Ⅱ〕 未処理事項等

1. 買掛金のうち取引銀行を通じて債務の発生記録を行った電子記録債務¥240,000の振替処理が漏れていることが判明した。
2. かねて岩手物産株式会社に、商品A ¥560,000（売価）および商品B ¥320,000（売価）を販売する契約をした。商品Aの引渡しと商品Bの引渡しは、それぞれ独立した履行義務として識別し、代金の請求は商品Aと商品Bの両方を岩手物産に引渡した後に行う契約となっている。商品AについてはX3年2月中に引渡しが完了し収益を計上しているが、X3年3月30日に商品Bをすべて引き渡し、本販売契約に関する請求書を発行した。請求金額は、翌月末に入金されることになっている。

〔資料Ⅲ〕 決算整理事項

1. 商品の期末棚卸高は次のとおり（〔資料Ⅱ〕2.の売上に係る原価を控除済み）である。棚卸減耗損と商品評価損はいずれも売上原価に算入する。
帳簿棚卸高：数量 3,200個、帳簿価額 @¥2,000
実地棚卸高：数量 3,120個、正味売却価額 @¥1,900
2. 売上債権の期末残高につき、「1,000分の10」を差額補充法により貸倒引当金として設定する。
3. 建物、備品ともに残存価額ゼロ、定額法にて減価償却を行う。建物の耐用年数は30年、備品の耐用年数は8年である。ただし、備品は当期首に購入したものであり、税務上の法定耐用年数が10年であることから、減価償却費損金算入限度超過額に係る税効果会計を適用する。
4. その他有価証券の金額は、F社株式の前期末の時価である。前期末に当該株式を全部純資産直入法にもとづき時価評価した差額について、期首に戻し入れる洗替処理を行っていなかった。そのため、決算整理前残高試算表の繰延税金資産は、前期末に当該株式に対して税効果会計を適用した際に生じたものでありこれ以外に期首時点における税効果会計の適用対象はなかった。当期末のF社株式の時価は¥6,240,000である。
5. 法人税、住民税及び事業税に¥1,248,000を計上する。なお、仮払法人税等は中間納付によるものである。
6. 繰延税金資産と繰延税金負債を相殺し、その純額を固定資産または固定負債として貸借対照表に表示する。

2022年度 統一試験 模擬問題
第163回対策 答案用紙

2 級 ③

商 業 簿 記

採 点 欄	
第 3 問	

第3問 (20点)

貸 借 対 照 表		
福井商事株式会社		
X3年3月31日		(単位：円)
資 産 の 部		
I 流 動 資 産		
現金及び預金		4,976,000
売掛金	()	
貸倒引当金	()	()
()		()
流動資産合計		()
II 固 定 資 産		
建物	14,400,000	
減価償却累計額	()	()
備品	6,400,000	
減価償却累計額	()	()
()		()
固定資産合計		()
資 産 合 計		()
負 債 の 部		
I 流 動 負 債		
電子記録債務		()
買掛金		()
未払法人税等		()
流動負債合計		()
II 固 定 負 債		
()		()
固定負債合計		()
負 債 合 計		()
純 資 産 の 部		
I 株 主 資 本		
資本金		24,000,000
繰越利益剰余金		()
株主資本合計		()
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		()
評価・換算差額等合計		()
純 資 産 合 計		()
負 債 純 資 産 合 計		()

第4問 (28点)

(1) 下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、設問ごとに最も適当と思われるものを選び、答案用紙の () の中に記号で解答すること。

1. 直接工の賃率差異を計上する。直接工の予定賃率は1,920円/時間、実際就業時間は1,100時間であった。直接工賃金の当月要支払高は2,240,000円であった。

- | | | | |
|----------|---------|----------|-------|
| ア. 賃金・給料 | イ. 原価差異 | ウ. 外注加工賃 | エ. 現金 |
| オ. 仕掛品 | カ. 製品 | キ. 製造間接費 | |

2. 当工場では、製造間接費について、原料Aの消費高を配賦基準として各製造指図書に予定配賦している。製造間接費の年間予算額は14,400,000円、原料Aの年間予定消費高は9,600,000円である。当月、製造指図書#160に対して製造間接費を予定配賦した。なお、原料Aの消費高は720,000円であった。

- | | | | |
|---------|----------|---------|--------|
| ア. 材料 | イ. 仕掛品 | ウ. 製品 | エ. 買掛金 |
| オ. 材料副費 | カ. 製造間接費 | キ. 原価差異 | |

3. 本社会計から工場会計を独立させている香川製作所では、工場の機械について当月の減価償却費456,000円を計上した。工場で行われる仕訳を示しなさい。

- | | | | |
|----------|--------|-------|----------|
| ア. 材料 | イ. 仕掛品 | ウ. 製品 | エ. 賃金・給料 |
| オ. 製造間接費 | カ. 本社 | キ. 工場 | |

(2) 当工場では、同一工程で等級製品N、Sを連続生産している。製品原価の計算方法は、1か月間の完成品総合原価を等価係数に完成品量に乗じた積数の比で各等級製品に按分する方法を採用している。次の【資料】にもとづいて、下記の問に答えなさい。なお、原価投入額合計を完成品総合原価と月末仕掛品原価に配分する方法には先入先出法を用い、正常減損は工程の途中で発生したので度外視法によること。

【資料】

[生産データ]		[原価データ]		[等価係数]	
月初仕掛品	1,600 個 (50%)	月初仕掛品原価		等級製品 N	3
当月投入	16,000	直接材料費	1,120,000 円	等級製品 S	1
合計	17,600 個	加工費	1,440,000		
減損	1,600	小計	2,560,000 円		
月末仕掛品	3,200 (50%)	当月製造費用			
完成品	12,800 個	直接材料費	11,520,000 円		
		加工費	21,760,000		
		小計	33,280,000 円		
			35,840,000 円		

(注) 完成品は、等級製品Nが9,600個、等級製品Sが3,200個である。また、材料は工程の始点で投入し、() 内は加工費の進捗度である。

- 問1 当月の月末仕掛品原価を計算しなさい。
 問2 当月の完成品総合原価を計算しなさい。
 問3 等級製品Nの完成品単位原価を計算しなさい。
 問4 等級製品Sの完成品単位原価を計算しなさい。

2022年度 統一試験 模擬問題
第163回対策 答案用紙

2 級 ④

工業簿記

採点欄	
第4問	

第4問 (28点)

(1)

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	

(2)

- 問1 当月の月末仕掛品原価 円
- 問2 当月の完成品総合原価 円
- 問3 等級製品Nの完成品単位原価 円/個
- 問4 等級製品Sの完成品単位原価 円/個

第5問（12点）

製品Aを製造する当社は、パーシャル・プランによる標準原価計算を採用している。次の〔資料〕にもとづいて、答案用紙の標準製造原価差異分析表を作成しなさい。なお、差異分析では変動予算を用い、能率差異は変動費のみで計算するものとする。

〔資料Ⅰ〕 当期の標準と予算に関する資料

直接材料費の標準消費価格：1,920 円/kg

直接材料費の標準消費量：3 kg/個

直接労務費の標準消費賃率：1,600 円/時間

直接労務費の標準直接作業時間：6 時間/個

製造間接費年間予算：288,000,000 円（変動費 115,200,000 円 固定費 172,800,000 円）

年間正常直接作業時間：120,000 時間

（注）製造間接費は直接作業時間を基準として製品に標準配賦している。

〔資料Ⅱ〕 当月の生産に関する資料

月初仕掛品量：160 個（50%）

月末仕掛品量：100 個（60%）

当月製品完成量：1,600 個

（注）直接材料は工程の始点で投入される。（ ）内の数値は加工進捗度を示している。

〔資料Ⅲ〕 当月の実際発生額に関する資料

直接材料費：9,400,000 円

実際材料消費量：4,700 kg

直接労務費：14,800,000 円

実際直接作業時間：9,500 時間

製造間接費：23,440,000 円

2 級 ⑤

工業簿記

採 点 欄	
第5問	

第5問 (12点)

標準製造原価差異分析表

直接材料費総差異	価 格 差 異	円	有利差異・不利差異
	数 量 差 異	円	有利差異・不利差異
直接労務費総差異	賃 率 差 異	円	有利差異・不利差異
	作 業 時 間 差 異	円	有利差異・不利差異
製造間接費総差異	予 算 差 異	円	有利差異・不利差異
	能 率 差 異	円	有利差異・不利差異
	操 業 度 差 異	円	有利差異・不利差異

(注) 貸方差異の場合には有利差異、借方差異の場合には不利差異を○で囲むこと。